

財政健全化計画等執行状況報告書

1. 基本的事項

団体名	沖縄県名護市	会計名	水道事業会計	団体担当者	
承認年度	平成19年度				

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高						
② 実質公債費比率						
③ 職員数	21.0	21.0	0.0	21.0	0.0	a
④ 改善額	215.0	215.0	0.0	126.0	▲ 89.0	b
⑤ 公営企業債現在高	4581.0	4122.0	459.0	5360.0	1,238.0	a
⑥ 累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	a
					総合判定	

3. その他

(i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成20年3月 公表 (HP・広報紙・その他【 】)

執行状況:平成22年3月 公表 (HP・広報紙・その他【 】)

(ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成20年11月 説明

執行状況:平成21年11月 説明

(iii) 平成22年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- 財政健全化計画
- 公営企業経営健全化計画
- 水道事業 ()
 - 工業用水道事業
 - 都市高速鉄道事業
 - 下水道事業 ()
 - 病院事業
 - 介護サービス事業
- 提出予定なし

団体名	沖縄県名護市
会計名	水道事業会計

③ 職員数

類型	a
----	---

(i) 推移表

(単位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	22	22	21	21	21	21
実績(見込)値(B)	22	21	21	21	21	
乖離値(C) (A-B)	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
乖離率(D) (C/A)	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Empty dashed box for item (iii).

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

Empty dashed box for item (iv).

(v)改善方針の進捗状況

Empty dashed box for item (v).

団体名	沖縄県名護市
会計名	水道事業会計

④ 改善額

類型	b
----	---

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	36	38	45	47	49	215	126
実績(見込)値(B)	38	30	44	51	52	215	
乖離値(C) (B-A)	2.0	▲8.0	▲1.0	4.0	3.0	0.0	89.0
乖離率(D) (C/A)	5.6%	-21.1%	-2.2%	8.5%	6.1%	0.0%	70.6%

(ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
受水費		16				16		
浄水処理費		9	15			24		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
合計	-	25	15	-	-	40		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

浄水処理費について、計画では改善額を6百万円としていた。浄水処理費のうち原材料の購入について、平成21年4月より原材料単価の値上がり(平成21年3月までと比較し、1kg当たり単価で約12.7%の値上げ)があったことから費用が増加し、浄水処理費は平成18年度と比較し9百万円増加となった。改善額の計画6百万円と実績-9百万円の差は-15百万円である。原材料単価の値上りは原油価格の高騰等による製造費用の増加によるものであるということであり、それに伴う浄水処理費増加はやむを得ないものと思われ、平成22年度以降においても同様になることも考えられる。

職員給与について、計画で改善額を5百万円としていたが、人事異動等により平成18年度との比較で19百万円の改善となった。改善額の計画5百万円と実績19百万円の差は14百万円である。

浄水運転管理費(改善額2百万円)及び受水費(改善額32百万円)については計画どおりの改善額を達成することができた。

上記のことから、改善額は計画の45百万円に対し、44百万円の実績となった。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

本市は自己水源として表流水、地下水、湧水の水源を保有しているが、地下水及び湧水は原水の硬度が高く、浄水処理で薬品を多く使うことから、地下水及び湧水からの取水量を減らし、硬度の低い表流水からの取水量を増やすことにより、浄水処理にかかる原材料費の削減を図る。浄水処理費の改善額として、平成18年度と比較して平成22年度で6百万円、平成23年度で6百万円の改善を見込む。

また、自己水源からの取水量を増やすことにより受水費の削減に努める。受水費削減の改善額として、平成18年度と比較して平成22年度で36百万円、平成23年度で37百万円の改善を見込む。

その他、施設維持管理、検針・集金業務の外部委託を今後も継続していく。

上記の取組から、改善額を平成22年度は計画47百万円に対し51百万円、平成23年度は計画49百万円に対し52百万円を見込み、最終的には改善額の計画目標値の215百万円を達成することを見込む。

(v)改善方針の進捗状況

団体名	沖縄県名護市
会計名	水道事業会計

類型	a
----	---

⑤ 公営企業債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	5,001	4,816	4,711	4,596	4,581	5,360
実績(見込)値(B)	5,142	4,680	4,503	4,286	4,122	
乖離値(C) (A-B)	▲ 141	136	208	310	459	1,238
乖離率(D) (C/A)	-2.8%	2.8%	4.4%	6.7%	10.0%	23.1%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

--

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

--

(v)改善方針の進捗状況

--

団体名	沖縄県名護市
会計名	水道事業会計

⑥ 累積欠損金比率

類型	a
----	---

(i) 推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	-	-	-	-	-	-
実績(見込)値(B)	-	-	-	-	-	-
乖離値(C) (A-B)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
乖離率(D) (C/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

(ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

	計画最終年度(平成23年度)		再算定値
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	
分母(営業収益等)			
分子(累積欠損金)			
累積欠損金比率			

分母悪化要因

(単位:百万円)

要因	影響額(百万円)	備考	やむを得ない事情
合計	-		

分子悪化要因

(単位:百万円)

年度	純損益		乖離値(A-B)	乖離要因	やむを得ない事情
	計画目標値(A)	実績見込値(B)			
平成19年度					
平成20年度					
平成21年度					
平成22年度					
平成23年度					
合計			-		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

--

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

--

(v)改善方針の進捗状況

--

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名：名護市水道事業会計

事業名	末端給水事業（上水道事業）		
事業開始年月日	昭和32年11月20日	地方公営企業法の適用・非適用	<input checked="" type="checkbox"/> 適用 <input type="checkbox"/> 非適用
団体名※	名護市	職員数※（H19. 4. 1現在）	22名
構成団体名			

- 注1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
 2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

資本費	99.74 (H18)	公営企業債現在高（百万円）	5,360
累積欠損金（百万円）	0	利益剰余金又は積立金（百万円）	100
不良債務（百万円）	0	財政力指数※	0.466 (H18)
資金不足比率（%）	0	実質公債費比率※（%）	14.7 (H19)
		経常収支比率※（%）	93.1 (H18)

- 注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。
 なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成〇年〇月〇日 合併前市町村：]

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
 2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
 3 にシを付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	公営企業経営健全化計画
計画期間	平成19年度～平成23年度
計画策定責任者	名護市長
既存計画との関係	名護市集中改革プラン
公表の方法等	名護市ホームページにより公表
基本方針	アウトソーシング及び施設の維持管理等の改善の取り組みを行い、経費の低減化を図る。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額		371	178	549
	補償金免除額		90	36	126
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額		74	98	172

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	上水道事業	658,822	371,434	178,349	1,208,605
	合 計 (A)	658,822	371,434	178,349	1,208,605
※ 一般 会計 のうち 再掲					
	合 計 (B)	0	0	0	0
公営企業で負担するもの (A)-(B)		658,822	371,434	178,349	1,208,605

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
公 営 企 業 債					
	合 計 (A)				
※ 一般 会計 のうち 再掲					
	合 計 (B)				
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	上水道事業	286,858	74,337	97,610	458,805
	合 計 (A)	286,858	74,337	97,610	458,805
※ 一般 会計 のうち 再掲					
	合 計 (B)	0	0	0	0
公営企業で負担するもの (A)-(B)		286,858	74,337	97,610	458,805

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
 2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財務状況の分析

区 分	内 容										
財務上の特徴	<p>集落が散在し人口密度の低い地域特性から、資本効率が悪い上に資本に係る経費がおおきく、資本整備は起債を行いながら実施してきた。平成18年度末の起債残高は、5360百万円と多額となっている。平成10年度の料金改定により、平成11年度以前までの繰越欠損金を改善し、平成12年度より繰越利益を計上することができている。起債にかかる元利償還金の負担は大きいですが、財政状況は好転している。しかし、今後の資本整備及び給水事情の変化（濁水等）等に対応できる留保資金の確保等なお財務の強化が必要である。</p>										
経営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="424 663 628 831">課題 ①</td> <td data-bbox="628 663 1457 831"> <p>アウトソーシングの推進 アウトソーシングを推進し、職員数の削減を行ってきたことによる経費節減効果を継続すると同時に集中改革プランの目標値の達成を図る。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="424 831 628 999">課題 ②</td> <td data-bbox="628 831 1457 999"> <p>浄水場運転管理委託の総合評価一般競争入札方式の導入 浄水施設の運転管理業務を総合評価一般競争入札方式により行い、管理委託費の適正化を図る。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="424 999 628 1167">課題 ③</td> <td data-bbox="628 999 1457 1167"> <p>有収率の向上 有収率の向上による経費の節減を図る。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="424 1167 628 1335">課題 ④</td> <td data-bbox="628 1167 1457 1335"> <p>受水費及び浄水費の節減 硬度処理の少ない原水の安定取水により受水費等の削減を図る。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="424 1335 628 1509">課題 ⑤</td> <td data-bbox="628 1335 1457 1509"> <p>特殊勤務手当ての見直し 水道技術管理者手当を廃止する。</p> </td> </tr> </table>	課題 ①	<p>アウトソーシングの推進 アウトソーシングを推進し、職員数の削減を行ってきたことによる経費節減効果を継続すると同時に集中改革プランの目標値の達成を図る。</p>	課題 ②	<p>浄水場運転管理委託の総合評価一般競争入札方式の導入 浄水施設の運転管理業務を総合評価一般競争入札方式により行い、管理委託費の適正化を図る。</p>	課題 ③	<p>有収率の向上 有収率の向上による経費の節減を図る。</p>	課題 ④	<p>受水費及び浄水費の節減 硬度処理の少ない原水の安定取水により受水費等の削減を図る。</p>	課題 ⑤	<p>特殊勤務手当ての見直し 水道技術管理者手当を廃止する。</p>
課題 ①	<p>アウトソーシングの推進 アウトソーシングを推進し、職員数の削減を行ってきたことによる経費節減効果を継続すると同時に集中改革プランの目標値の達成を図る。</p>										
課題 ②	<p>浄水場運転管理委託の総合評価一般競争入札方式の導入 浄水施設の運転管理業務を総合評価一般競争入札方式により行い、管理委託費の適正化を図る。</p>										
課題 ③	<p>有収率の向上 有収率の向上による経費の節減を図る。</p>										
課題 ④	<p>受水費及び浄水費の節減 硬度処理の少ない原水の安定取水により受水費等の削減を図る。</p>										
課題 ⑤	<p>特殊勤務手当ての見直し 水道技術管理者手当を廃止する。</p>										
留意事項	<p>施設維持管理及び業務関連はアウトソーシングを実施しており、経費の節減をおこなっていることから、今後も業務のアウトソーシングを継続していく。</p>										

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

(3) 経営指標等

(単位:%)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度) (決算)	平成21年度 (計画第3年度) (決算)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
資金不足比率	(%) (再掲)											
料金回収率※	(%)	98.2	105.8	99.5	101.9	101.4	104.9	109.7	108.2	109.7	109.7	
総収支比率(法適用)	(%)	101.2	108.3	101.6	103.9	103.3	107.2	112.5	110.1	115.6	116.1	
経常収支比率(法適用)	(%)	101.2	108.5	101.6	104.1	103.3	107.3	112.5	110.1	115.7	116.2	
営業収支比率(法適用)	(%)	124.5	133.5	123.4	125.0	123.7	126.9	130.7	125.2	130.0	129.3	
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)											
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
繰入金比率	収益的収入分	(%)	0.1	0.1	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
	うち基準内繰入金	(%)	0.1	0.1	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
	うち基準外繰入金	(%)										
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)										
	うち赤字補てん的なもの	(%)										
	資本的収入分	(%)	1.5	1.4	0.7	0.4	0.5	0.3	0.3	0.9	0.8	0.1
	うち基準内繰入金	(%)	1.5	1.4	0.7	0.4	0.5	0.3	0.3	0.9	0.8	0.1
	うち基準外繰入金	(%)										
	うち赤字補てん的なもの	(%)										

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあつては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価※1 / 給水原価※2 × 100

※1 供給単価 (円/m³) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

※2 給水原価 (円/m³) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝(総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	料金設定については、現状料金体系を維持する。料金収入については、一人当たり使用水量の減少傾向があるものの、人口の増加と営業施設の増加等で5年で1%の増加をみこみ、前年度比0.2%増で算定する。
2 他会計繰入金の見込み	他会計の繰入は、消防用水栓の新設及び維持管理費のほか、水道部に属する下水道事業（一般会計）の事務を兼任している水道部長の給与負担分（費用分担の原則による繰り入れ）を見込む。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	なし
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	自己水源からの安定取水により受水費の減少を見込む。修繕費は前年度比1%程度の増加を見込み、動力費、職員給与費、その他については前年度並とした。

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

IV 経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="114 300 651 427">○ 地方公務員の職員数の純減の状況 検針業務、窓口業務、管路の維持管理業務、浄水施設維持管理業務等順次アウトソーシングを進め、職員の大幅な削減を行っている。 <li data-bbox="114 427 651 1088">○ 給与のあり方 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="165 531 651 675">◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方 国家公務員の給与構造改革を踏まえた条例改正を実施している。地域手当はない。 <li data-bbox="165 675 651 818">◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方 一般行政職として取り扱われている。 <li data-bbox="165 818 651 954">◇ 退職時特昇等退職手当のあり方 退職時特昇等退職手当は廃止されている。 <li data-bbox="165 954 651 1088">◇ 福利厚生事業のあり方 予算を伴う福利厚生事業は行っていない。
2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	<ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="114 1198 651 1342">○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組 アウトソーシング及び取水施設の整備、老朽管の布設替による有収率の向上、浄水場運転管理業務の一般総合評価方式による経費の縮減。 <li data-bbox="114 1342 651 1461">○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用 安全性、安定性、免許、技術等の蓄積によるサービス、安全性等の向上等、自治体の責任を勘案して、民間委託及び指定管理者制度よりアウトソーシングによる業務委託化を継続していく。

IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への 引上げ、売却可能資産の処分等による歳入 の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="114 320 651 469">○ 料金水準が著しく低い団体にあつては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組 	現行水準は、県内11市と比較した場合、家庭用料金は中位にあり、営業用官公署用は高くなっていること、また料金回収率も100を上回っている ので当分の間は現況を維持する。
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開 の推進と行政評価の導入 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="114 600 651 722">○ 経営健全化や財務状況に関する情報公開 <li data-bbox="114 722 651 847">○ 行政評価の導入 	名護市のホームページに掲載している。 ISO9001品質管理マネジメントシステムによる評価
5 その他	

- 注1 上記区分に応じ、「II 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。
- 2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「V 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。
なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。
- 3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 アウトソーシングの推進	浄水施設の維持管理、配水管等施設維持管理、業務（検針、収納事務等）等のアウトソーシングを今後も継続していく。
2 浄水場運転管理委託の総合評価一般競争入札方式の導入	浄水施設の維持管理業務を随意契約から総合評価一般競争入札方式に改めて、経費の低減を図る。
3 有収率の向上	漏水調査の強化及び老朽管の布設替を推進して有収率の向上を図り浄水処理費及び受水費等の経費節減を図る。
4 受水費及び浄水費の節減	取水施設の新設等により、硬度の高い水源の取水を低減して安定取水を行い、受水費及び浄水費を低減化する。

注1 上記各項目には、Ⅱで採り上げた経営課題に対応する取組としてⅣに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 ※ 次頁以下（1）から（5）までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

（各事業共通留意事項）

1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。
2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費（人件費、物件費、維持補修費等）に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れがないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体（事業）の取組状況に応じて、適宜、細分化（例：職員数→職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等）することは差し支えないこと。
3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。
4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。
5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目（資産売却益、工事コスト縮減等）については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。
6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。
7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費（退職手当以外の職員給与費）その他改善額を計上することが可能なものの合計（「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計）を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。
8. 「（参考）補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除（見込）額）であり、Ⅰの「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示（留意事項）に従うこと。
10. 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)

2 年度別目標等

(1) 水道事業

① 年度別目標

(単位:百万円、%)

課題	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度) (決算)	平成21年度 (計画第3年度) (決算)	平成22年度 (計画第4年度) (決算)	平成23年度 (計画第5年度) (決算)	計画合計	
【収入の確保】														
1	料金改定率													
	改善額(料金の適正化)※1													
	未収金の徴収対策													
	改善額													
	一般会計負担金の額													
改善額(負担金の確保等)														
資産の有効活用														
	改善額(収入増額)													
その他()														
	改善額													
【経費の削減】														
職員給与と費の適正化	職員給与と費(退職手当以外)	244	207	189	186	179		179	162	160	160	160		
	改善額	40	37	18	3	7	105	0	17	19	19	19	74	
	給与水準	135	116	109	107	102		103	94	87	87	87		
	改善額	18	19	7	2	5	51	-1	8	15	15	15		
	その他(手当等)	109	91	80	79	77		76	68	73	73	73		
	改善額	22	18	11	1	2	54	1	9	4	4	4		
	職員給与と費(退職手当)	0	5	0	0	0		0	0	0	0	0		
2	職員数(人)	26	24	23	22	22		22	21	21	21	21		
	増減数(人)													
3	維持管理費等(浄水場運転管理)	60	74	88	85	86		84	84	84	84	84		
	改善額(適正化)							2	2	2	2	2	10	
工事コスト※2														
	改善額(縮減額)													
その他(浄水処理費の削減)		136	152	126	126	136		137	141	145	142	142		
	改善額							-1	-5	-9	-6	-6	-27	
その他(受水費の削減)		204	200	228	249	234		197	218	202	198	197		
	改善額							37	16	32	36	37	158	
累積欠損金比率														
	増減													
	企業債現在高	6,013	5,771	5,608	5,580	5,360		5,142	4,680	4,503	4,286	4,122		
増減														
							計画前5年間改善額 合計	210					改善額 合計	215
													(参考) 補償金免除額	126

注1 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

※1 「改善額(料金の適正化)」については、「料金改定に伴う料金増収額」を記入すること。

※2 「工事コスト」については、工法の見直し等による建設コストの縮減(建設改良費の抑制は除く。)を記入すること。

3 改善額の算出方法については、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。また、会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

② 経営状況

	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度) (決算)	平成21年度 (計画第3年度) (決算)	平成22年度 (計画第4年度) (決算)	平成23年度 (計画第5年度) (決算)
給水人口(千人)	53	53	54	55	55	55	56	56	57	57
年間総有収水量(千m ³)	6,713	6,994	6,779	7,002	6,905	6,994	7,125	6,929	7,125	7,125
公称施設能力(m ³ /日)	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500
1日最大配水量(m ³ /日)	25,284	25,175	26,851	24,650	23,455	24,985	24,155	23,003	25,000	25,000
最大稼働率(%)	71	71	76	69	66	70	70	71	70	70
供給単価(円/m ³)	215	218	212	213	211	214	214	211	214	214
給水原価(円/m ³)	219	206	213	209	208	204	195	195	195	195

③ 簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記載すること。